

2005 年度第二回教育・研修システム WG (熊本 LORC 会議)

議事録

日時：6月3日(金) 11:00 ~ 13:00 (昼食含む)

会場：キャンパスプラザ京都 6F 龍谷大学サテライトキャンパス講義室

議題：「熊本市における研修実施に向けて(継続協議)」

- 1、熊本市の市民協働政策および研修方針について
- 2、LORC の市民協働研修の基本的な考え方について
- 3、熊本市における試行の可能性について
- 4、熊本市における研修の実施に向けた基本的条件

参加者：

富野暉一郎、荒川俊雄、大矢野修、大西均、深尾昌峰、西田俊之、広原盛明、松浦さと子、室雅博、山口洋典、久保隅聡(敬称略)

【内容】

まず、教育・研修システム WG の発足自由と目的の説明が行われた。

教育・研修システム WG の趣旨

これまで主に 2 班で取り組んできた NPO や行政スタッフに対する研修システムについて実践的な取組みを試行する WG。本年度(2005 年度)は、熊本市を対象に NPO と地方行政の協働に関する研修プログラムの共同開発と一部実施を予定するとともに、その他の自治体における 06 年度の研修プログラム試行の準備を予定している。また、主に京都及び関西地域における地域人材開発機構の実現可能性についてフィジビリティ・スタディを実施する予定。設定課題は以下のとおり。

- ・「地域公共人材」の定義について
- ・(自治体、NGO、大学、その他産業界を含めた地域の人材育成を社会的に機能させる仕組みとしての)「地域人材開発機構」の実現可能性について
- ・NPO や自治体のあり方をパートナーシップ型、協働型にどのように展開できるか

次に、本年度実施予定の熊本市における研修プログラム試行について協議した。まず、熊本市側の代表である西田氏から、熊本市側の受入れに対する現状説明が行われた。その後、各研究員による意見交換が行われた。そして、熊本市における研修プログラムの概要について下記のこと確認された。

研修プログラムの位置づけ

実験的試行、協働そのものの研修、市民協働課が主体となって実施する特別研修の枠組み

研修の（達成すべき）目標

- ・市民協働あるいはパートナーシップそのものの理解
- ・コミュニケーションツールなど具体的な市民と行政がつながるための具体的なノウハウを獲得すること
- ・具体的なまちづくりのプロジェクトの中で、具体的な課題を抽出してその中でお互いに学びあう場を部分的でも作っていく

留意点

- ・具体的な実践活動ないしテーマを持って展開する
- ・お互いが見える形にしていくことで、相互理解という形から入っていく
- ・誰をターゲットにするのか（行政職員でも幹部級なのか担当者レベルなのか、ある階層なのか？）
- ・市民あるいは地域社会のどのあたりをターゲットにするのか

研修のプログラムの策定について

富野先生が熊本市長と直接協議し、その協議結果を再度第二班研究会で議論することになった。熊本市長との協議内容及び提案は以下のとおり。

二種類の研修開催

部長研修 - 座学形式 + 市長同席（一言）

合同研修 - 市民 + 行政

庁内提案

各部局での市民協働に関する提案

これらの中身をどのようにするか？

研修の形態

7日～10日間 - ワークショップ形式

市民協働の事例（交通、環境、福祉、観光、安全、教育等）をもとに、発信型のフォーラムまたはワークショップを開催する。

中間支援組織 NPO くまもと（？）

提携先については深尾氏が調査して提案する（次回研究会にて）

最後に、次回の研究会は具体的な熊本市における研修のプログラム作りについて議論することが決定した。秋頃に、開催予定。また、その際に富野先生と大矢野先生が研修プロ

グラムの評価の仕方についての案をまとめ、協議することが確認された。

各研究員の意見は以下のとおり。

西田

前回の会議の後の親睦会時にいろいろな話が出た。たとえば、人材育成センターは自分たちが自ら研修をやる気はない。担当課で決めたことをそのままやっている状況。でも、「やらなきゃいけない」という気持ちはある。だが、なかなか動かない。また、なぜ自分たちが龍谷としなくてはいけないのか、熊本でもコンソーシアム立ち上げに動いているので地元の大学とタイアップしたらいいのではないかななどの意見もあった。

富野

前回に、熊本市側の研修についての必要性が少し薄く感じた。

西田

市民協働を支えるパートナーとしての職員になる。そういった研修をしたい。しないといけないと思っている。議会では、職員が育たない現状で市民協働社会はありえないのではないかという懸念がある。市長自身は、市民と行政と一緒に研修ができればいいと言っている。早く具体的なメニューを出していくしかない。

富野

確認だが、これは特別研修か？

西田

はい。

富野

特別研修はどこがするのか？研修センターか？

西田

市民相談課と市民協働課。市民協働課が市民パートナーシップ型の研修をやると決めれば、研修所は場所の提供をする。

大矢野

今の市民協働課は、まさに市民との協働を進めていくとか、市民との役割分担をどうしていくとかを踏まえてやっている。たとえば、研修センターに具体的なミッションがぽんと来たとして今の時点で研修センターがそれを担うとは思えない。各課等の中で整理していかななくてはいけないのでは。

富野

どういう部局がどういうリーダーシップを発揮して変えていくかという問題なので、そういう意味では協働に関する研修ならリーダーシップを取るのは協働課になるのは自然。

大西

そこが現実的に進めていくための大母体となっていくと思う。

広原

市長が市民協働課を協力をバックアップをしないとうまくいかないだろう。

大西

すごく実践的な取組み。

富野

ある意味、パートナーシップとか市民協働そのものの研修になる。

大西

協働研修システムだけではなく、実証的なものとしてやっていくなら、それをこれからの人材育成にどう取り組むか、担っていくかの両方を考えていかないといけない。

富野

フィールドワークはそうなる。

広原

すぐに研修システムや効果という恒常的な感じの強いものを持ち込んでくることに関してすごく警戒心がある。特に研修所では。すでにきちんとしたシステムがあって、その中に余計なものを持ち込んでくるのだから。ただ、持っていくときに将来の恒常的なものに発展する可能性はもちろんあるが、特定のプロジェクトとかデモンストレーションのような実験的なものとして持ち込んで、お互いに実験してみようということであればかなり役人的な発想をクリアできるのではないかな。

富野

実験、あるいは試行という形で両方で作っていく理解の仕方でいい。

大西

基本的に、市民との協働ということを研修者が念頭に置いているかということと全く置いてない。

西田

市長は、まず組織を作ってそこが中心となって市民協働のルールを考えて、それをもとに市民と一緒にやっていく具体的なパターンを考えてみたいという構想がある。

富野

実際に、市民協働といっても市民も行政のことを知らない。だから、市民と共通のパートナーできる要素がどこにあってといういわゆるお互いが知り合うという研修もありうるのではないか。「市民協働って何なんだろう」ということを知るということが達成目標になればお互いどういうものなのかを分かり合うということが大事。

西田

市民側から見て協働をしている行政と見せたいと市長は思っている。

富野

市民協働課は具体的にいろいろな施策を展開しようとしている。そのときに、研修に何を期待するのか。施策として補助金を出すとかその程度だと思うが。

西田

現状では無理だよなという意識が強い。なかなか変わらない。だから、まず形を見せてだんだん浸透させていきたいというのが市民協働課の考えだと思う。

広原

今の段階の市民協働課の最大の仕事は何か。

西田

自治基本条例の制定ではないか。

広原

行政と市民のつなぎで総合的な窓口になって行政各部の取りまとめや総合窓口的な機能はないのか。

西田

今手がけ始めたところ。

大西

具体的に自治基本条例の骨は何になるのか。

西田

住民参加になると思う。

大西

すると宣言どまりか。

西田

はい。

大西

役割分担を明確にしていこうってことは？

西田

言葉ではなるが、条例の中にはまだ見えない。

大西

協働って言ったときに、行政がやっていることを一緒にやるのではなく、もともとまちづくりをやるのに市民が主体的にするのを行政がバック・アップするのでは。行政がどういう関わりをもって、役割を明確にしていくというのが一番骨だと思う。お互いが目に見えた形で学んだり、あるいは一緒に議論していく。逆にそういうのをどんどん見えるようにしていく研修のスタイルがあるが、そういうところから出発して、職員をどんどん巻き込んでいき、市民も巻き込んでいくようにつなげていくのは流的には一番時間がかかるが早いのではないかと。最近、市長と市民が議論をしていくということが動き出しつつある。そういうこと自体が、職員が市民とちゃんと話すことができない。要求型であったり、府内の思いがまちまちであったり、何があってどうかとか、そういう場をどうやって活かしていくのが結構現実的な課題ではないかと思う。

富野

そうすると、むしろ市民協働の実践を通じた後に研修で実践をできるか。

広原

本来であれば、自治基本条例を作るときが、市と市民が協働する一番重要な機会だったわけでしょう。それがほとんど行政内部だけで作ったわけですね。それはどうですか。

西田

策定委員を公募した。100人近く公募があって、それこそ1年以上かけてやってきた。問題は議会から見ると、自分たちを置き去りにして市民的な目線で条例を作ってそれを議会

を避けて通るというのは間違ってるのではないかと。

広原

どこでもある議論。一応市民に聞いて作ったと。

富野

実際に、研修に取れる時間は、1週間から10日が限度だと思う。そうすると、やはりピンポイントで絞っていかざるをえないんじゃないか。それと今おっしゃったように実践を通じた市民協働の理解であるとかね。そういうことで、両方が一緒にやってみるというところへんに絞ったほうがいいかもしれない。

大矢野

協働ということテーマにした研修はあまり実効性はないという印象を受けたことがある。川崎の場合は、協働という言葉の中に職員がある程度目に落ちる。そこまでいくにはそれなりの歴史があって、最初は「手作り白書」みたいな区を単位とした全く参加型で作った。そこに企画の担当が区の担当に入って、そこで市民と職員が開かれた議論をするという場面を作った。そこから職員も育ってきたし、市民も意見ができるようになった。今度は各区に一箇所健康の森を作ろうとって森作りをやって、しかも徹底的に情報公開もして、候補地から基本的な運営まで基本的に市民がやってくださいというところまでいった。そうすると、そのプロセスの中で熊本でもそうであるように、ある特定集団ですか、いろんな思惑を持った人が入ってくるが、それが開けて公開の場で議論していくとだんだん慣れていく。そうすると、市民も職員に対する信頼感を持っているし、職一もある程度地震を持ってくる。具体的な事業を通して職員が第一線に立つということ、だから市長がそこをバックアップする。そこで困ったこと、あるいは情報公開するときのスキル、コミュニケーションの。そこから見えてくるわけで、そういうのがないとなかなか理念、スキル、事業という分断させた形ではちょっと限界があるのでは。この協働課が作られたときは、市長さんの思いを込めて作られたわけだから、そこにあるなんか具体的な、仕掛けとか事業とかそれがはまってそれを側面から支援すべきではないか。

広原

具体的なプロジェクトがあればそれでいい。

大矢野

それを見える形の、小さな事業でもいいから作るべきでは。

富野

このWGが始まる前に各班の研究会をした。そのときに熊本市でいくつかの問題点がある

んじゃないかと。その2つか、3つくらいをピックアップしてそれを行政と住民でどういう風にお互いの意見を出し合いながら解決していくか。そういう中で今おっしゃったようないくつかのポイントを取り上げていくやり方でいいのではないかと。荒川さんは、寝屋川の都心部ですから政策としては展開できる段階になってますよね。府内の雰囲気作りとか、人づくりはどういう風にやったのか。

荒川

一つは、どこの自治体でも協働という言葉が非常に使われている。しかし、職員に認識があるかというとおそらく薄い。それをどういう風に変えていくかというのが一番大事。今、実際に仕事の仕方が変わらなければならない時期に来ている。典型的な例が福祉。措置・給付型から自立支援型に移行している等。いろんな分野で仕事の手法を今までとは違った形に変えなければならないのに、まだ古い仕事の仕方で行っている。市民との関係でもまだお上意識がある。お上意識ではないとしても措置・給付型の意識が残っていると思う。

富野

行政主導ですね。

荒川

はい。これを変えるのがやはり本来は市民との協働という意識をもち、そこを突破口として変革をしていくことが必要である。かといって、これを行政主導で押さえ込んでやるという方法もあるが、川崎のような例で、一つずつやっっていこうとするとものすごく時間がかかる。熊本市の活動は分からないが、市民活動ないし NPO 活動が今盛んかどうか。そういうグループの中へ職員が入り込んでしまう。反対にこちらから向こうへ出て行くというようなものを仕掛けることによって、市民が今何を考えていて、市民はどのような活動をしだしているかということが分かるんじゃないかと思う。一方では、指定管理者制度ができて、たとえば図書館の委託を受けるのに市民が NPO を作ってそれを受けた。受けると職員のまずさが分かる。協働の前にお互いに認め合おうという気持ちが今の職員にはないということが指摘される。協働と言いながら職員は市民を認めようとしない、ということがあるので、入り込もうとしても NPO や市民活動の方に入り込んでそこから学ぶという方法が一番いいのかもしれない。

室

荒川さんの話に関連して、研修の効果を考えてみると職員の今の心境と少しふまえる必要がある。職員は私から見ると沈んで込んでいるとも言えるし、浮き足立っているとも言える。なぜなら、周りから「協働、協働」と言われるが、たとえば若い職員はほとんど入ってこないし、自分ら団塊の世代が退職するときには退職金がもらえるかどうか分からない。

都道府県など大きな都市の職員を見ると頭が固い。「NPO なんか自分らのテリトリーの中に訳の分からんやつが入り込んでくる」ということでものすごく頭が固い。そのような職員の心をどうこじ開けるかということも踏まえて研修計画も立てないと望まれる地域人材像と言っても、それは地域のトップから見たものであって職員自身から自分のまちをこうしていきたい、こういう人材がいる、というところまではいってない。その部分を踏まえながら考えるべき。特に、就労形態において民間企業の正職員も半分ですよね。役所の場合だって、アウトソーシングを含めているんな職員が入り込んでいるから正職員とすればガードを高くするしかないのではないかと。流動化する就労形態も含めた研修じゃないと、意識的な職員ならなんとかかすと思うが、動きにくいと思う。

山口

さきほど熊本市のウェブサイトを見せていただいたが、市長室の中に市民協働課があり条例を作るときに市民会議を十何回とやってという経過しか見ていないが、その中で協働前の連携があったのかが私の問い。まずは、役割分担をして連携をしたのか。私は協働は役割分担ではなく、役割の分有だと思っている。大きなものがあってその役割を有しているかという一人称で語られる部分があるのではないかと。その結果、全体としてこういうことを達成しようというような目的ないし志が出てくるのではないかと。そうではなくてまず持っているものの役割の分担というところで連携プレーがあるかどうか。僕は借り物競争でいいと思うのでそれぞれが何を持っているのかということ整理しておかないと、関係プレーで何かをやっていくというステージより、場をどういう風に作り出すか、その演出のほうが重要だと思う。協働の前に関係プレーがあったほうが、役割分担を明確にして一回やってみたかという経験があったかが重要であり、研修でやるとすれば、これが研修だったんですよという紐解きをしていくことが研修で、その前に研修と言わずしてやったことあるいはやっていくことってというのが、むしろこれから重要になってくると思う。

大矢野

この前聞いたところでは市民協働課の大きな仕事は、地区単位で縦割りになっていた市民団体や活動を地区単位でどうしていくかというのが課題だと言っていた。いくつかのモデルケースがあった。大学としてはいくつかは使えるんじゃないかと思う。

山口

今の現状からすると仕組みと仕掛けと仕込みが必要。力を結集することで自分たちが地域で何をすべきかというきっかけを生むかもしれないが、そうした副産物を期待するよりは仕込みの中でスムーズに作動するようなシステム作りを現状の中から導き出していくほうがいいと思う。

大矢野

その仕込みの部分が協働課。「何が必要か、何が課題か。」ということ事前に明らかにしておいたほうがいい。

大西

市民と向き合って NPO と協働していくというスタンスがきちんと職員にできているかどうかを検証するわけだから、そういうものを通じて出てきた人を出来るようにしてやるというのが人材育成の一つのスタンス。

広原

今回のプロジェクトの具体的なイメージから考えたほうが早いのではないかな。1つは、職員だけを集めて市民協働とは？というプログラムを組んで研修をやる。しかし、「何で俺たちが受けないかんのや」という職員が出てくるかもしれないし、職員だけで実が上がるのかという問題がある。2つ目は研修が中心だが、その参加者を多様化する。3つ目はワークショップ的なディスカッションフォーラムのような要素を入れる形で展開する。あとは、具体的な地域で、具体的なテーマで一定期間やる。

西田

どういう形でもかまわない。イメージ的には市民と一緒にやってみたというのを具体化したい。

荒川

受入れはできるのか。うまくしないと、市民と一緒に職員が何かをする講座形式の研修というのはまず嫌がりますよね。それを上手に仕掛けないと無理かな。議員が何か言うかもしれませんね。

山口

広原先生がオープンディスカッション・フォーラムとおっしゃったが、企画チームが庁内で組織できるとまだいいが、「研修です」と言って持ち込むと「何でそんなもん市民と一緒に研修を受けなあかんのや」となるのではないかな。

富野

僕の受けた感じでは市長がはっきりと方針を出している。だから、そこは市長の方針でいくのではないかな。

山口

それがいいのかなどうか。

富野

それを使って具体的な仕組みや仕掛けを作る。つまり、市長の方針という形で具体的に展開できる条件はあるのだから、逆にそれを使って展開する。

広原

かなりかつての首長ですね。

大矢野

そういう庁内のプロジェクトがないと組織はなかなか動かない。

荒川

そう思う。すぐに研修という言葉を出すと「オープンなんか...」という全然違った名称で職員が参加するような仕掛けを作らないと市民と一緒に研修するってことは大変だと思う。

大矢野

庁内でオーソライズするというのものはものすごく大事。

富野

市長のリーダーシップもすごく大事。幹部級クラスの研修は、完全に座学形式。その次に、市民協働課の職員は全員参加する。どういう研修を幹部級が受けていて、市長が何を言ったのかということ協働課の職員全員に理解させておく。それをもってある程度自信を持って協働課がいろいろなところに声を掛けやすいようにする。そうすると、協働課で庁内の係長級くらいを対象にして呼びかけをしたらどうか。協働課として今後協働を進めていく上で各課の協力が必要であるため、一回集まってどのような協働のプログラムを作っていくかの相談をする形にする。話だけでは分からないなら、具体的なケースを取り出して係長級で学ぶ機会を作ればいいのではないかな。

西田

もちろんそういった形が整えば行政はそれでいける。逆に、NPO 側は本当に参加しやすいのかという問いかけもある。

富野

今のは行政の対策。それに対して、NPO 側から具体的にきちっと動けて、NPO と協働できるような体制が果たしてできるのか。NPO 側もむしろ、そういう機会が全くないこと自体がフラストレーションになるのではないかな。

山口

一緒にすることが想定されているかどうか、自分たちが必要とされているかどうか判断されると思う。

富野

地域のいろいろな団体が地区市民組織みたいなものを必要だということを理解できるような形で進められるようなら進められる、具体的にそれを展開できるかどうかを議論してみないかというような議論はあるのか。

荒川

熊本市の市民性、自治会、町内会というのは強いのか。

西田

はい。

荒川

自治会や町内会と新しい市民活動の NPO との軋轢があるかは分からないが、熊本市は古い体質があるのではないかと。自治会や町内会ががっちり握っていて NPO が活動し、だんだん力をつけてくると、「あいつらは何者か」「何十年間こういう風にやってきているのにいきなり入ってきて何をやるんや」というような議論になるので、地区市民組織づくりのときは十分そのあたりを注意しないと、結局自治会主導で協働という新しい視点の部分にならない可能性がある。

西田

寝屋川は解決したのか。

荒川

解決していない。軋轢がある中で NPO の人たちは実績を作っていく。その面で認めざるを得ない。NPO もほとんどが大企業の OB が運営しているので、運営そのものが非常に上手い。そういう意味では、古い体質の考え方が入り込めないように自分たちで上手くやっているのか、軋轢もあるものの潰されるところまではいっていない。

山口

京都も非常に似た所があり、連携に基づく共存。京都の場合の中間層は、社会福祉協議会。伝統的な制度化された NPO。これは自治会、町内会とも違い新しい NPO とも違う。日本の多くの地域で、中間的な存在がないというところで困っている地域がある。それを見つめ直すような研修があってもよいかもしれない。

富野

短い研修のためお互い効果がある形でやる場合、自治体・町内会、行政、NPO という 3 者の協働の中でやるのが望ましい。しかし、時間がかかるし下手をすることは避けたい。そういう意味で、とりあえず NPO と相互理解を作って、具体的な職場で解決できるようなシステムを作っていくかというのがあり得るのではないかと。ただし、逆にそれをやると、議会は自治会・町内会と根を張っているわけだから、それに対して反発してくるということが考えられるという両方の要素がある。だから、熊本の実情を踏まえて判断しないといけ

広原

2 年目もやるのか。

富野

2 年目は我々がやるかは別にして、2 年目以降も継続するような仕組みを考えていかないと。そうすると、それはある程度限定したところに絞る必要がある。

大矢野

地区レベルでの協議会を作るときに、短期間で向き合うのは基本的に無理。だから、例えば典型的な A という地区で福祉の介護なら介護という問題を抜き出して行政と市民とあるいは福祉団体の今の動きと「もう少し項目を増やしたらどうなの？」ということ議論していくべき。別のところで、この会館の使い方をどうするかとかテーマを絞り込んで運営をどうしようかという議論をしていくと、協働とは？という 1 つのイメージがテーマに即してある程度見えてくるのではないかと。そして、それぞれのビフォー・アフターなりを調整しながら、市職員はどのような役割を担うかというケースを通していくべきでは？ある程度絞り込まないと一般論だけでは市民は参加してくれないと思う。

富野

イギリスのローカル・パートナーシップの考え方で、例えば犯罪がすごく多い地域や医療がすごく厳しい地域、環境が壊されている等の行政レベルではどうしようもないところで、じゃあどうするのかというと、行政が自らの限界をある程度理解している中でやっている。それを熊本でやっていくような具体的な課題が地域ごとにあるのか。

山口

本来はプロセスを知ることが一番次につながる。2 年目以降、このチームがやらない可能性があるとするならば、プロセスを知ってもらおうと面白いと思う。

富野

一番の悩みは、市民組織がそのプロセスを作っていくことについての理解がない。

大西

そこを作らないとだめだと。持っているというのが大事だと思う。

富野

我々が熊本でやらせてもらう意味は、多分熊本は日本の他の自治体の典型的な例ではないか。そこで話してる行動を把握できれば一般の自治体の相当部分ができ、1つのきっかけになるのではないか。もう1つは、逆に言うと行政内部のプロセスにまとまる可能性もある。熊本市の場合、プログラムから入っていくべきか、そうではなく協働の問いかけをNPOと一緒に考えられないことをどうするかということで、その大事なところから理解してもらおうほうがいいのか。

深尾

熊本市では、既存組織化している傾向がある。要は、今までの市長は古くから与党系の応援をずっとやってきたしがらみの中で生きてきた。「自分たちの話を聞いてくれん」という非常に狭いところで考える帰来があってあまり使えない。熊本市は、中間支援で少し特殊な事例。足がかりはあるので、いろんな活動をしているNPOの人たちが持っている情報も得たい。中間支援の情報だけでは、ちょっといびつ。

山口

まず幹部級、具体的には課長、係長という話があったが、幹部職員はそろそろ引退をしていく時期の中で、今度は生活者の視点に帰ったときに住みたいまちをどのように作っていくのか、OBとして向き合う部分もあるかもしれないし、市民を代表するかもしれない。1つは、住みたいまちを今度の担い手たちと作っていけるかというところに始点を持つことだ。一方で、係長級ってというのは、それこそ20年後だとかを想定すると幹部研修の想定される歳に近づいてくる。少子高齢化社会の中では、どのような地方自治システムを地域の中で推進できるのか、地域の中での役割をどう担っていくのかというイメージを持つのは必要。

富野

極端かもしれないが、市民協働課とNPOの協働研修に絞ったらどうか。コアになる部分をどう作っていくか。市民協働課自体がしっかりしないとまずい。

山口

役所には移動がつきものだから、いつ移動してもいいように一応全庁的に声を掛けて、市民協働とは何かという研修をやるのもありえるのではないか。

富野

市民協働課が主体となってそのところを市民協働課自体の研修で組み立てる。行政の政策形成プロセスの分類をしたことがある。大体トップダウンから始まり、専門部局型になり、全庁対応型になり、最後は市民協働型になる。熊本はトップダウンの時期ではないが、専門部局が固まって全庁のリーダーシップをとっていくプロセスと、もしかしたら熊本と一緒にではないかと思う。専門部局がしっかりした政策を、1つの方法の核になって全庁をリードする時期はある程度必要かもしれない。

広原

それを研修とは言わず、将来の市民協働型の研修なりプログラムを具体化していくための協議を市民協働課とプロジェクトチームを組んでやるというような形でそこだけになると「なぜ、そこだけ?」「そこだけを洗脳しようと思っているのか」ということになる。全庁に広げていくための意識を場合によってはNPO側から来てもらうとかゲストスピーカーで来てもらうのはどうか。

西田

うまく組み立てればうまくいくのではないかと。ただそこだけに絞ると、まず提案をしたところで断ってくると思う。組織としてそれが理想とはいえ人を知っている。

山口

ある程度作り上げていった研修のホストとして市民協働課と研修センターがダブルホストで全庁に呼びかけるのは可能か。

西田

可能。

富野

部長級の研修を先に一度やって、それを踏まえて市長が課長に直接命令するのはどうか。

西田

幹部級の研修を先にやるのは大切なこと。市民協働の取り組みについて職場の中の環境を整えていくということか。

富野

そういう雰囲気を作っておく。

西田

それがあって次にスキルアップ。意識改革が重要。市民協働についての、例えば基本的に補助金を出さない事業だから。

富野

だから協働って面白い。熊本市とLORCがまず協定を結んで、包括協定でもいい。そうすると、市長は公共であるので課長が公共体の実施に向けてきちっと相談してやりなさいと言える。協働は、そういう意味ではあまり細かいことを書かなくていいので、あえて包括的協定を先に結ぶほうがいいのでは。裏づけがきちっとあれば、市長は命令を出すだけの根拠がある。

西田

市長がリーダーシップを発揮するのは当たり前で、しなければいけない時期に来ていると思う。本人もそう思っている。

広原

富野先生が熊本に行かれて、市長と話をして政治決断とするという方法以外に議論を要約するしかないのでは。

富野

それは分かるが、やるときに庁内で受け止められるような仕組みをどうするか。

広原

それは市長の決断なのでやるということであればそれを信じてやるしかない。ただ市長の決断がその程度のレベルなのか。協働課長にさせたらいいということを見ると小泉さんみたいの丸投げになるわけで、本気でやる気になっているのか。中身はないけど形だけ整えれば2期目はなんとかというレベルの話なのか、本気で話しているのか、判断できない。

富野

前段階として幹部級の研修をやらなくてはならない。例えば、NPOセンターとかそういうところも含めて。議論をブラッシュ・アップしていくためには、協議を基本的には両方で案を出し合ってやっていく。ただし、行政も全く案なしでは困るから我々はその案の骨子は作る。こういうやり方はどうかと。そうすると、全プログラムの単に研修プログラムだけでなく、前段の研修にいたるプログラムと一緒に承認してもらうため、一緒にどういう風に進めるかを協議してそれから最初のステップで市民に呼びかけはどのような風にするのかからはじめる。これでどうか。

広原

いいと思う。

大矢野

協働というものについて、協働的な事業や今熊本が持つ既存の事業を協働型に切り替える。それで職員から提案を集めるくらいはやってもいいのでは。こういう事業はまったく新規でやるのではなく、協働でやればいいのか。

広原

市長がやる気になればできる。

以上